

「女性閣僚」

2014年10月27日

安倍政権は「女性の活躍」を演出しようと五人の女性閣僚を任命した。その内、二人の閣僚が辞任した。小淵優子元経済産業大臣は地元選挙民の観劇行事に関し、不正な収支報告書、また地元特産品などを贈ったことの記録が発覚し、辞任に追い込まれた。国民の血税である政治資金から使用されたとなると、国民への裏切りである。松島みどり元法務大臣は地元選挙民に自分の名前と姿をイラストに描いた団扇を配った。その量は半端ではない。松島氏の国会答弁を聞いて、顔も見たくない気分になった。自民党の、税金を私物化、バラマキ体質をさらけ出した。国会運営に支障があると、早々に辞任を表明したが、辞任だけでは済まされない。公職選挙法違反として厳しく追及すべきである。

残った三人の女性閣僚は安倍首相カラーの右翼的な人々である。高市早苗総務相、山谷えり子国家公安委員長、有村治子女性活躍担当相らは、秋季例大祭を催す靖国神社に参拝した。靖国神社は戦争遂行の精神的支柱の役目を果たした。東京裁判でA級戦犯とされた人々も合祀されている。安倍首相は参拝には行かなかったが、「真榊」の供物を奉納した。韓国、中国からの反発は当然であるが、米国、EU諸国からも、歴史認識を誤り、アジアに不安定を生むと危惧が表明されている。外国の政治家が来日した時、千鳥ヶ淵戦没者墓苑には行くが、靖国神社へは決して行かない。安倍首相が昨年12月、靖国神社参拝したことは政教分離の憲法に違反すると裁判が起こされている。私は注視し、応援している。

高市氏はネオナチ団体「国家社会主義日本労働者党」の代表と記念写真を撮っている。国会周辺で行う「憲法擁護」や「反原発」の集会でのシュプレヒコールをヘイトスピーチと同じだという発言は政府のすることに口出しするなどと言っているようだ。山谷氏は「在日特権を許さない市民の会」と関係があると非難されている超右翼主義者である。彼女はジェンダー概念に反対し、有村氏と共に「親学」の推進議員連盟の有力メンバーである。また、高市氏と共に「選択的夫婦別姓」に反対している。三人は伝統的な家族観に立っている。家事と育児は女性の役目とする政策が反映されれば、女性が求めている仕事と家事の両立は遠のく。彼女たちは安倍政権が演出している女性の活躍する社会に逆行している女性たちである。辞任した二人の閣僚より、残った三人の閣僚の方が、日本の将来にとって、大きな禍根を残すのではないか。このような女性たちが、国の中枢に座れるような状況を生み出していることが残念でならない。

安倍政権は経済を浮揚させたアベノミクス効果で支持率を高めたが、その裏側で、特定秘密保護法の制定や集団的自衛権の行使容認など、「右翼革命」を推し進めてきた。人気取りの女性閣僚の登用は、残った三人の女性閣僚から右翼化の印象はますます深まる。

京都大学原子炉実験所助教授の小出裕章氏と北海道がんセンター名誉院長の西尾正道氏の対談をまとめた『被ばく列島 放射線医療と原子炉』が上梓されている。原発行政と原発事故の被ばく医療の実態について述べている。事実と即さない「安全神話」を「安心神話」に転化させ、利益を誘導しようとする構造が語られている。その中で、西尾氏は「今の日本は、① 哲学なき日本、② 品性なき日本、③ 見識なき日本、④ 人倫なき日本、⑤ 責任なき日本、⑥ 先見なき日本、⑦ 知足（ちそく）なき日本、の状態ですね」と言っている。この言葉は福島原発事故に関するだけでなく、政治を始め、日本の状況を言い当てている。未来につなげる責任を負う市民として、一人ひとりの命を守り、平和を実現していく文化、文明を作っていくために、声をあげ、行動することが求められている。